

3. 人口・世帯数

本市の人口は、2015年10月1日現在48,152人、世帯数は18,677戸です。

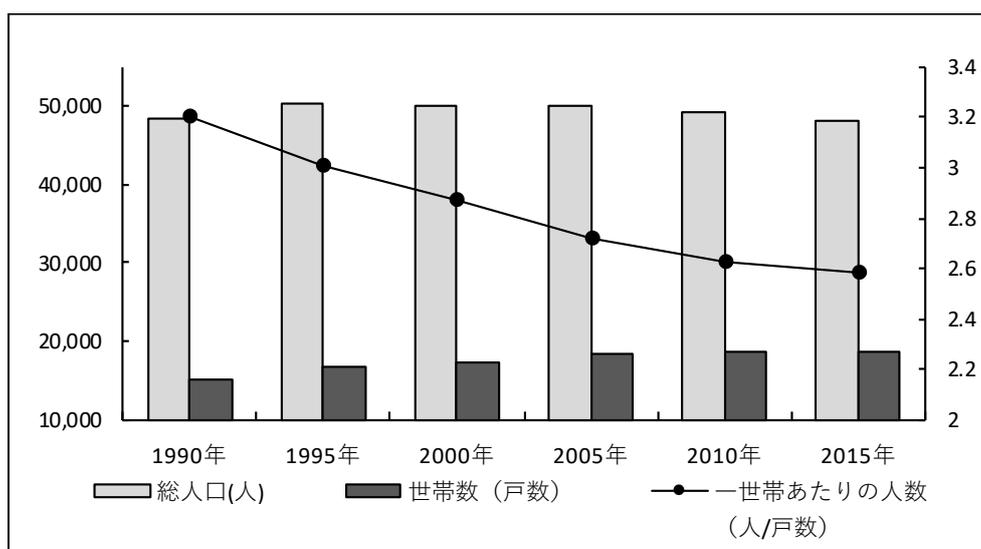
5ヵ年ごとの人口増減をみると、1995年を境にこれまでの増加傾向から減少に転じ、その後は減少傾向が続き、ピーク時の1995年からは約2,000人の減少となっています。

世帯数は増加傾向が続いていましたが2010年を境に減少に転じ、一世帯あたりの人数も減少しており、世帯の規模は縮小しています。

■ 総人口・世帯数・一世帯あたりの人数

年次	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
総人口(人)	48,369	50,358 (+4.05%)	50,062 (-0.53%)	50,011 (-0.10%)	49,269 (-1.48%)	48,152 (-2.26%)
(内訳)	旧伊豆長岡町	14,899	15,233		15,142	14,466
	旧菰山町	17,939	19,410		19,443	19,349
	旧大仁町	15,531	15,419		14,684	14,337
世帯数(戸数)	15,130	16,739 (+10.63%)	17,429 (+4.12%)	18,370 (+5.40%)	18,742 (+2.03%)	18,677 (-0.34%)
一世帯あたりの人数 (人/戸数)	3.20	3.01	2.87	2.72	2.63	2.58

() 書きは対前回増減率を示す



資料：国勢調査

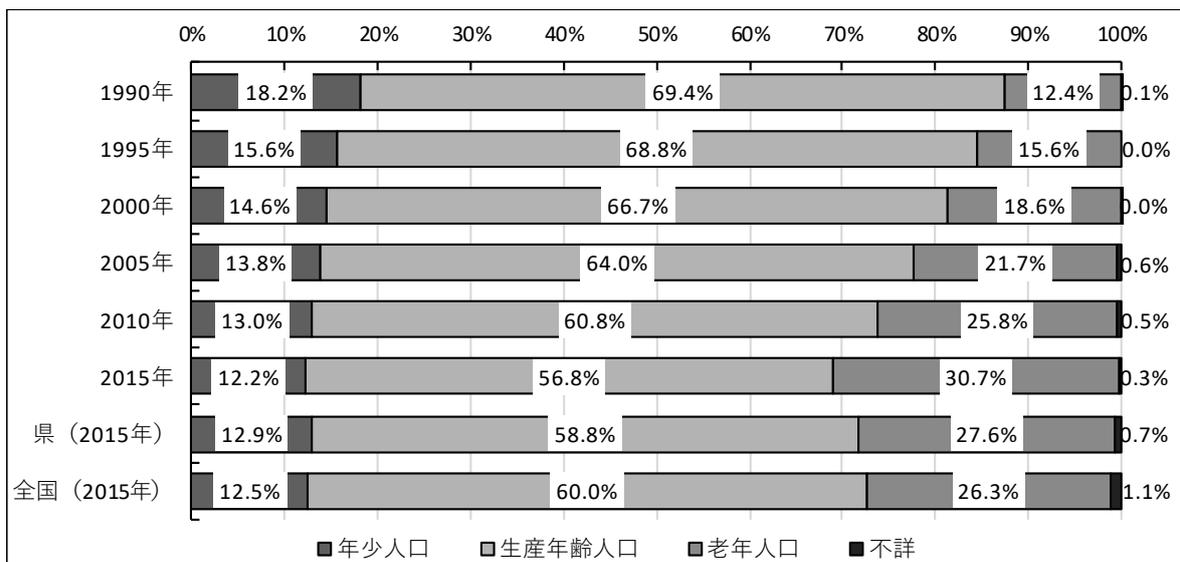
本市の年少人口（14歳以下）と老年人口（65歳以上）の全体に占める割合の変化をみると、

- ・1990年の年少人口は18.2%、老年人口は12.4%
- ・2015年の年少人口は12.2%、老年人口は30.7%

となっており少子化の進行、高齢化の進展がみられます。

2015年の国及び静岡県全体の平均値よりも、年少人口及び生産年齢人口が低く、老年人口が高くなっており、本市は全国の中でも少子化が進行、高齢化が進展している市といえます。

■ 年少人口・生産年齢人口・老年人口の比較



資料：国勢調査

- ※1：年少人口とは、総人口に占める年齢3区分別人口のうち、0～14歳人口のこと。
- ※2：生産年齢人口とは、総人口に占める年齢3区分別人口のうち、15～64歳人口のこと。
- ※3：老年人口とは、総人口に占める年齢3区分別人口のうち、65歳以上人口のこと。

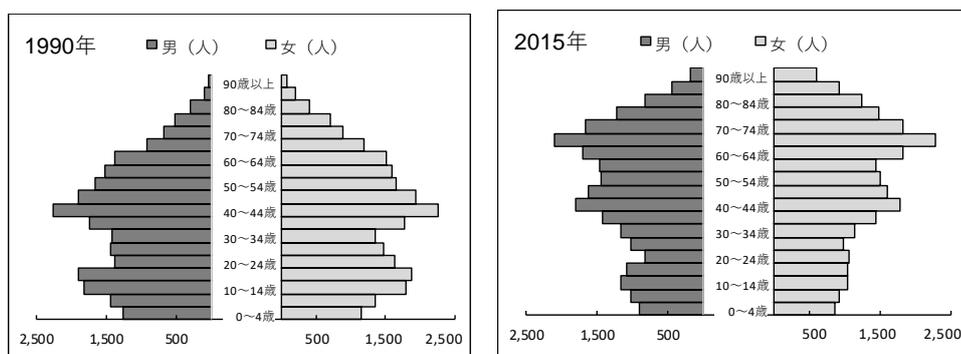
5歳階級ごとの年齢・性別人口をみると、0～4歳の比率は1990年から2015年にかけて13%減少しており、出生率の低下が見られます。2015年で最も高い比率を占める年齢層は65～69歳で9.1%です。

5歳階級別の人口ピラミッドでは、1990年の釣鐘型から徐々に変形し、2015年ではツボ型となっており、高齢化とともに若年層の減少も見られます。

■ 年齢・性別人口

	1990年				2000年				2010年				2015年			
	総数 (人)	比率 (%)	男 (人)	女 (人)												
総数	48,369	100.0%	23,538	24,831	50,062	100.0%	23,971	26,091	49,269	100.0%	23,506	25,763	48,152	100.0%	23,031	25,121
0～4歳	2,413	5.0%	1,261	1,152	2,306	4.6%	1,168	1,138	1,873	3.8%	981	892	1,764	3.7%	901	863
5～9歳	2,774	5.7%	1,425	1,349	2,446	4.9%	1,227	1,219	2,173	4.4%	1,137	1,036	1,934	4.0%	1,009	925
10～14歳	3,593	7.4%	1,804	1,789	2,564	5.1%	1,303	1,261	2,342	4.8%	1,192	1,150	2,191	4.6%	1,152	1,039
15～19歳	3,758	7.8%	1,886	1,872	2,548	5.1%	1,286	1,262	2,152	4.4%	1,046	1,106	2,120	4.4%	1,070	1,050
20～24歳	3,007	6.2%	1,370	1,637	2,718	5.4%	1,204	1,514	1,864	3.8%	831	1,033	1,872	3.9%	808	1,064
25～29歳	2,890	6.0%	1,427	1,463	3,667	7.3%	1,788	1,879	2,301	4.7%	1,147	1,154	2,017	4.2%	1,024	993
30～34歳	2,763	5.7%	1,413	1,350	3,287	6.6%	1,644	1,643	2,824	5.7%	1,361	1,463	2,302	4.8%	1,154	1,148
35～39歳	3,507	7.3%	1,732	1,775	2,915	5.8%	1,439	1,476	3,575	7.3%	1,779	1,796	2,869	6.0%	1,427	1,442
40～44歳	4,503	9.3%	2,257	2,246	2,921	5.8%	1,467	1,454	3,224	6.5%	1,611	1,613	3,578	7.4%	1,791	1,787
45～49歳	3,813	7.9%	1,888	1,925	3,618	7.2%	1,780	1,838	2,965	6.0%	1,456	1,509	3,222	6.7%	1,613	1,609
50～54歳	3,317	6.9%	1,662	1,655	4,651	9.3%	2,298	2,353	2,904	5.9%	1,462	1,442	2,933	6.1%	1,431	1,502
55～59歳	3,097	6.4%	1,511	1,586	3,812	7.6%	1,853	1,959	3,593	7.3%	1,736	1,857	2,898	6.0%	1,453	1,445
60～64歳	2,897	6.0%	1,379	1,518	3,277	6.5%	1,609	1,668	4,548	9.2%	2,226	2,322	3,523	7.3%	1,703	1,820
65～69歳	2,104	4.3%	914	1,190	2,990	6.0%	1,390	1,600	3,741	7.6%	1,793	1,948	4,388	9.1%	2,108	2,280
70～74歳	1,554	3.2%	670	884	2,559	5.1%	1,124	1,435	3,014	6.1%	1,402	1,612	3,480	7.2%	1,652	1,828
75～79歳	1,223	2.5%	509	714	1,754	3.5%	703	1,051	2,473	5.0%	1,078	1,395	2,692	5.6%	1,212	1,480
80～84歳	709	1.5%	291	418	1,096	2.2%	400	696	1,854	3.8%	702	1,152	2,066	4.3%	820	1,246
85～89歳	299	0.6%	97	202	645	1.3%	212	433	1,001	2.0%	296	705	1,374	2.9%	445	929
90歳以上	123	0.3%	27	96	279	0.6%	70	209	616	1.3%	137	479	788	1.6%	173	615
不詳	25	0.1%	15	10	9	0.0%	6	3	232	0.5%	133	99	141	0.3%	85	56
14歳以下	8,780	18.2%	4,490	4,290	7,316	14.6%	3,698	3,618	6,388	13.0%	3,310	3,078	5,889	12.2%	3,062	2,827
65歳以上	6,012	12.4%	2,508	3,504	9,323	18.6%	3,899	5,424	12,699	25.8%	5,408	7,291	14,788	30.7%	6,410	8,378

■ 5歳階級別人口ピラミッド



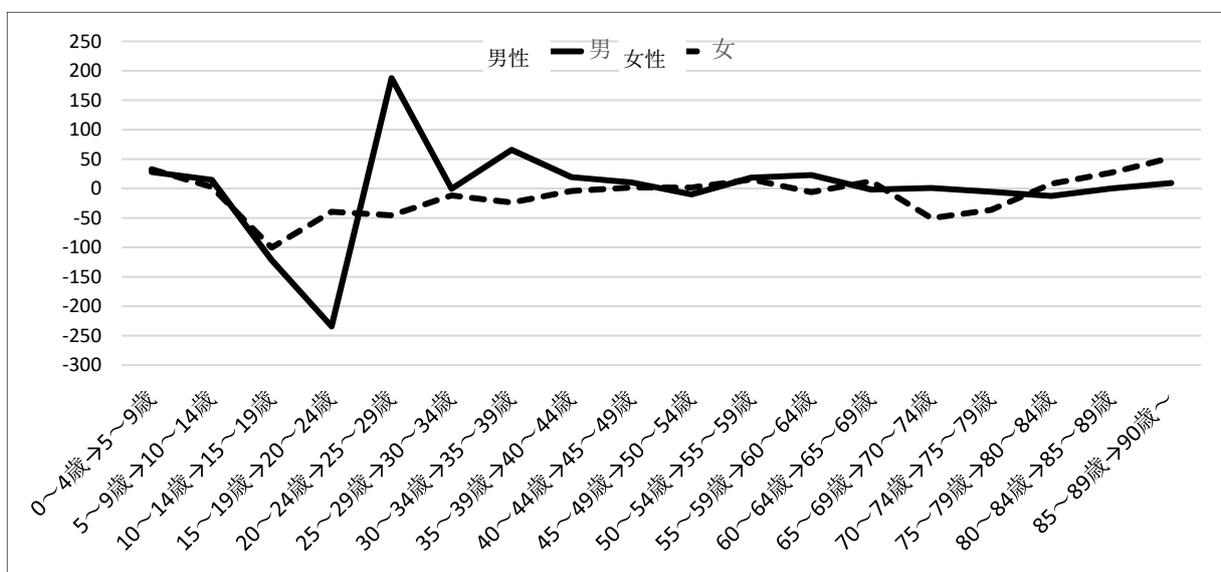
資料：国勢調査

直近5年間の5歳毎の人口変化（主に移動による増減）をみると、男性はこれからの社会の中心となる10～14歳→15～19歳と、15～19歳→20～24歳になる時期に大きく減少（転出超過）しています。この主な要因は、進学や就職によるものと推測されます。

一方、20～24歳→25～29歳になる時期に大きく増加（転入超過）していることから、進学で一度市外へ転居した後、仕事や結婚あるいは家庭の事情などの理由から、再び市内に戻ってくるUターン者がいるとみられます。

女性は、男性に比べると小幅な変動となっています。女性で最も減少（転出超過）するのは10～14歳→15～19歳になる時期で、進学や就職によるものと推測されます。

■ 性別・年齢階級別人口移動（2010年→2015年）



資料：伊豆の国市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン（令和2年改訂版）

4. 産業

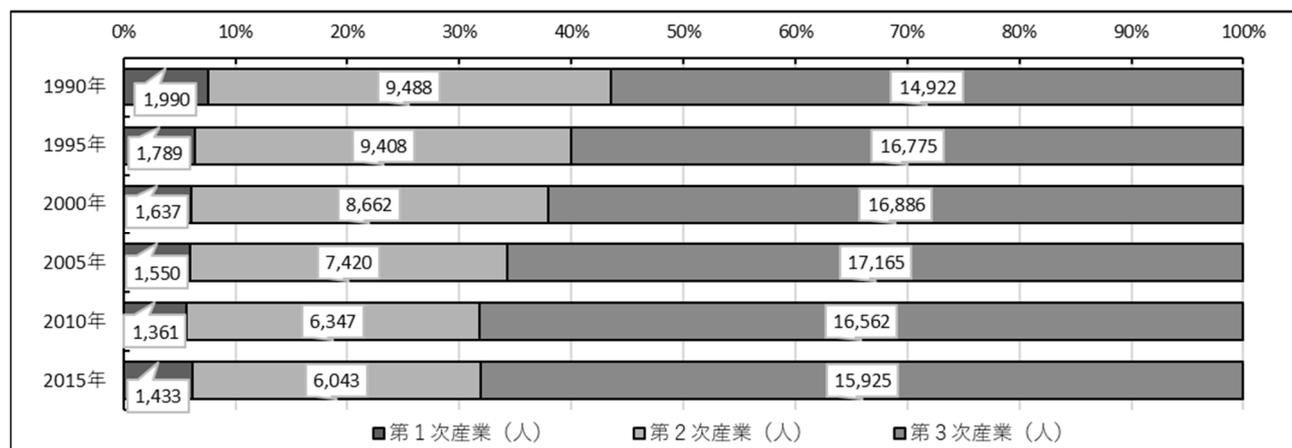
(1) 就業人口

本市の就業人口をみると、1995年は27,972人でしたが、2015年は24,009人となり、減少傾向にあります。

産業別にみると、第1次、第2次産業が減少し続けており、第3次産業は増加していましたが2005年を境に減少に転じています。

■ 就業人口の推移

	1990年	1995年		2000年		2005年		2010年		2015年	
	(人)	(人)	増減率 (%)								
就業人口 総数	26,400	27,972	5.61	27,205	-2.74	26,270	-3.44	24,569	-6.48	24,009	-2.28
第1次産業	1,990	1,789	-10.1	1,637	-8.50	1,550	-5.31	1,361	-11.68	1,433	5.29
総数比%	(7.54)	(6.40)		(6.02)		(5.90)		(5.54)		(5.97)	
第2次産業	9,488	9,408	-0.84	8,662	-7.93	7,420	-14.34	6,347	-13.26	6,043	-4.79
総数比%	(35.94)	(33.63)		(31.84)		(28.25)		(25.83)		(25.17)	
第3次産業	14,922	16,775	11.05	16,886	0.66	17,165	1.65	16,562	-2.34	15,925	-3.85
総数比%	(56.52)	(59.97)		(62.07)		(65.34)		(67.41)		(66.33)	



資料：国勢調査

(2) 農業

本市の農業は、都市近郊型で、一級河川狩野川が育む肥沃な土壤に恵まれ、イチゴや米の生産を中心に発展してきました。

しかし、過去 25 年間で、農家数は 1,718 戸から 1,334 戸に減少、耕地面積は 936.92ha から 544.54ha に減少しています。

農家戸数の内訳をみると、専業農家は 2000 年以降増加に転じていますが、兼業農家は減少が大きく、1990 年から 2015 年にかけて第一種は 298 戸から 109 戸、第二種は 1,116 戸から 389 戸に減少しています。

経営耕地面積（※1）の内訳をみると、田は 1990 年から減少を続けています。畑と樹園地は 2010 年に増加しましたが、2015 年は再び減少しています。

※1：農林業経営体が経営している耕地をいい、自家で所有し耕作している耕地（自作地）と、よそから借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計の面積。

■ 農家戸数と経営耕地面積の推移

年次	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	
総数（戸）	1,718	1,635	1,545	1,513	1,438	1,334	
専業農家数（戸）	254	184	151	161	217	219	
兼業農家	第一種（戸）	298	250	206	192	111	109
	第二種（戸）	1,116	696	648	513	458	389
自給的農家数（戸）	-	-	-	10	9	9	

年次	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
経営耕地面積(ha)	936.92	875.36	811.35	611.65	602.39	544.54
田(ha)	642.21	606.74	573.39	447.62	420.07	376.69
畑(ha)	219.33	199.59	170.20	121.20	131.10	125.25
樹園地(ha)	75.38	69.03	67.76	42.83	51.22	42.60

資料：農林業センサス

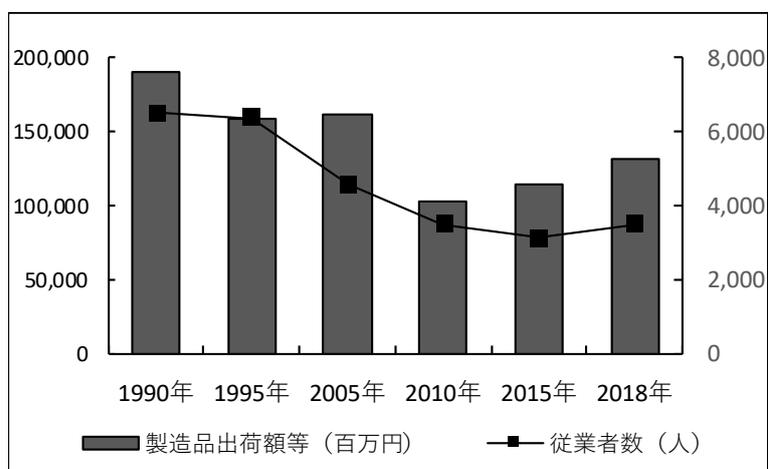
(3) 工業

本市の工業の状況を見ると、事業所数、従業者数が年々減少しており、1990年から2018年の29年間で、事業所数は102、従業者数は3,003人減少しています。

しかし、従業者数、製造品出荷額等を見ると2005年から2010年まで減少しましたが、近年は増加に転じています。

■ 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（4人以上）

年次	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
事業所数（※1）	193	170	174	154	118	107	91
従業者数（人） （※2）	6,514	6,359	5,609	4,576	3,506	3,146	3,511
製造品出荷額等 （百万円） （※3）	190,891	159,197	136,637	161,576	102,701	114,739	131,916



資料：工業統計調査（1990～2010年、2018年）、経済センサス（2015年）

※1 事業所数：一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているもの。

※2 従業者数：調査日現在で、当該事業所で働いている人。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者には含めない。

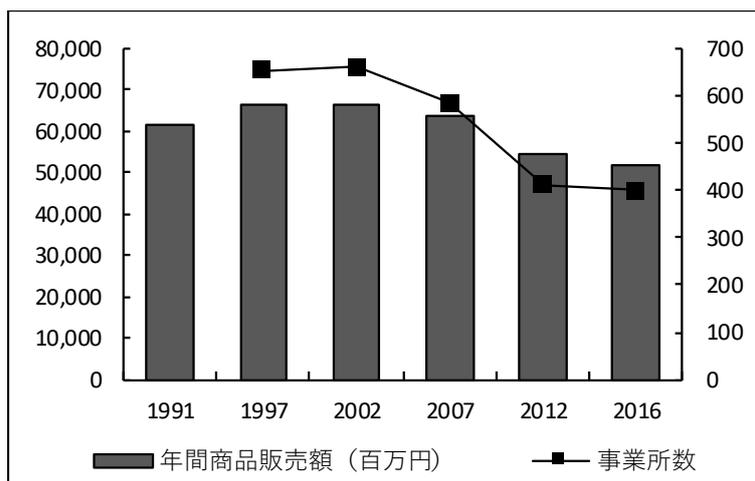
※3 製造品出荷額等：1年間（1～12月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計。

(4) 商業

本市の商業の状況を見ると、2002 年を境に事業所数、従業者数、年間商品販売額の全てが減少に転じ、1997 年から 2016 年の 20 年間で、事業所数は 255、従業者数は 725 人減少しています。

■ 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移（4人以上）

年次	1991 年	1997 年	2002 年	2007 年	2012 年	2016 年
事業所数	—	655	662	586	413	400
従業者数（人）	—	3,003	3,547	3,525	2,521	2,278
年間商品販売額 （百万円）	61,377	66,529	66,695	63,786	54,624	51,963



資料：商業統計調査

(5) 観光

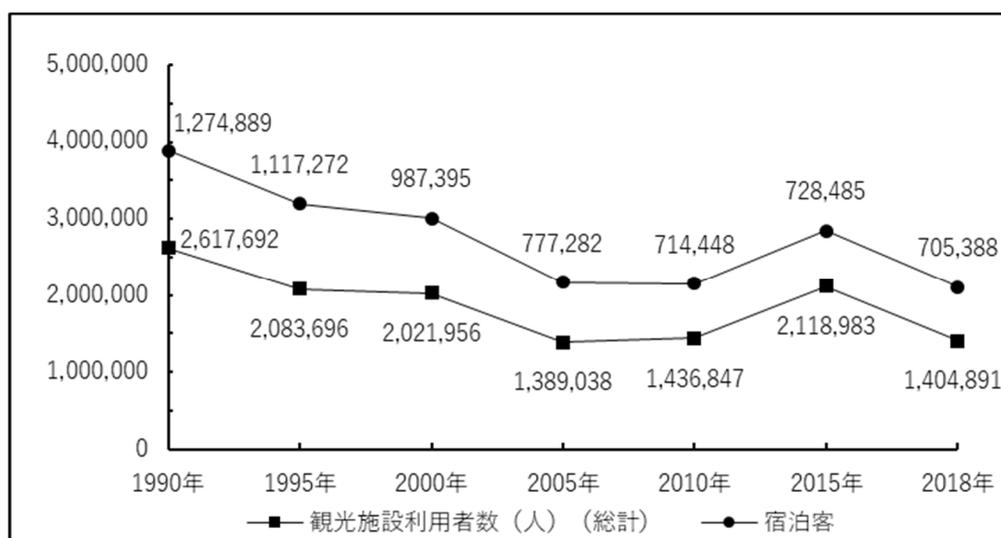
本市には、古奈温泉や長岡温泉などの温泉施設をはじめ、様々な観光施設があります。

2015年に韮山反射炉が世界遺産に登録され、減少していた観光施設利用客数は2010年の1,436,847人から2015年には2,118,983人に増加しました。しかし、韮山反射炉の観光客数は2015年が726,114人、2018年が211,279人と減少し、全体の観光客数も再び減少しています。

■ 市内観光施設利用客数と宿泊客の推移

年次	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
観光施設利用者数 (総計)	2,617,692	2,083,696	1,518,542	1,389,038	1,436,847	2,118,983	1,404,891
民間観光施設	-	-	-	500,137	418,860	409,579	364,337
市内イベント 参加	-	-	-	135,371	134,926	150,769	136,726
観光農園	-	-	-	324,303	270,631	257,414	242,553
江川邸	-	-	-	38,591	33,583	78,442	44,097
郷土史料館	-	-	-	18,579	13,275	14,394	2,140
反射炉	-	-	-	88,890	49,981	726,114	211,279
市営日帰り 温泉施設	-	-	-	283,167	288,488	249,874	162,401
その他	-	-	-	-	227,103	232,397	241,358
宿泊客	1,274,889	1,117,272	987,395	777,282	714,448	728,485	705,388

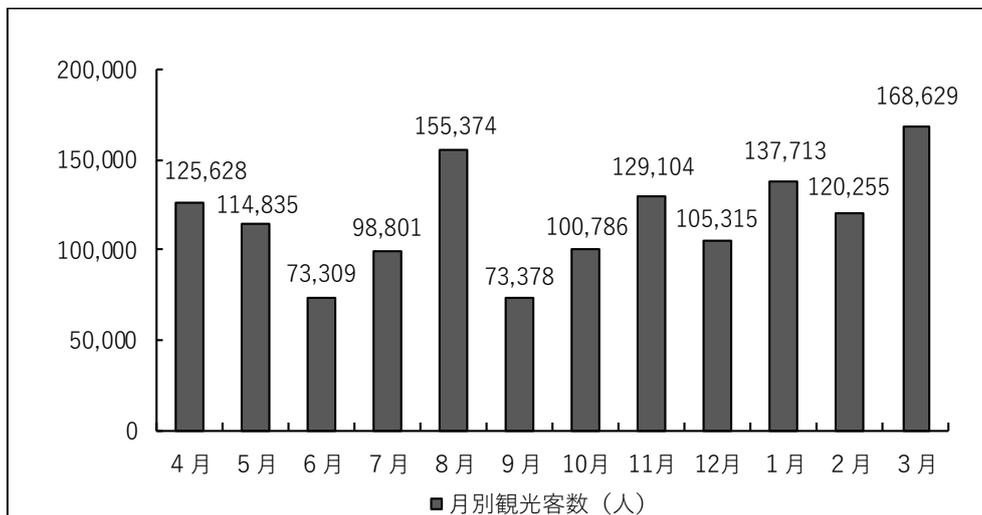
資料：伊豆の国市統計書



資料：県統計センター観光交流の動向

月別の観光客数をみると、1年間のなかで3月が168,629人と最も多く、次いで8月が155,374人となっています。梅雨時の6月に次いで9月の観光客数が少なくなっています。

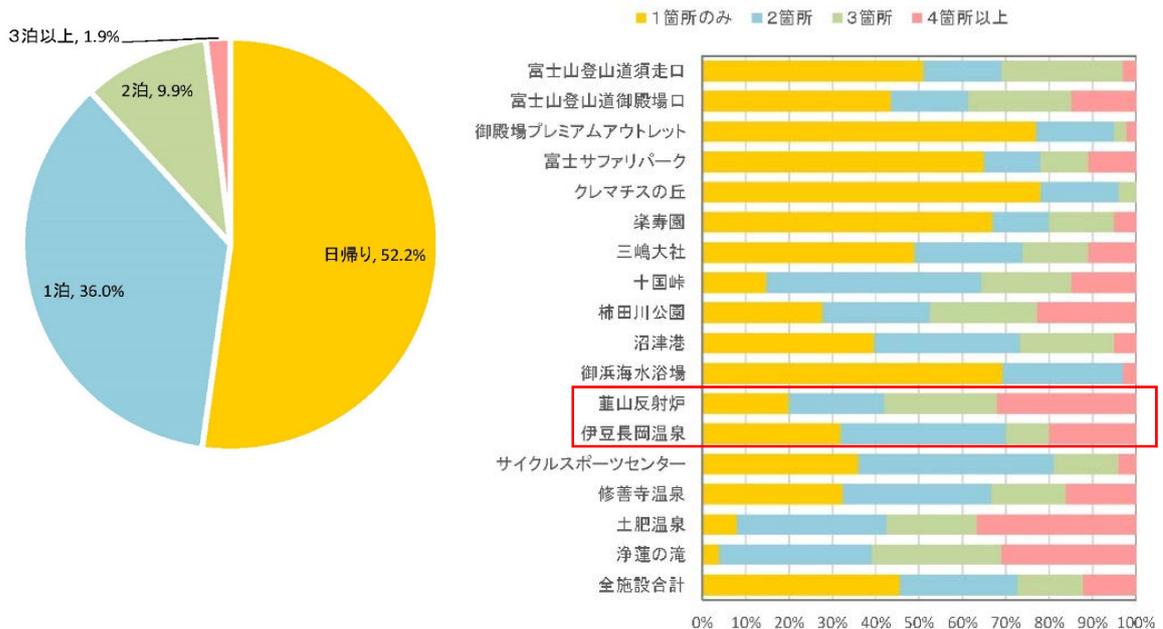
■ 2018年度伊豆の国市月別観光レクリエーション客数



資料：県統計センター観光交流の動向

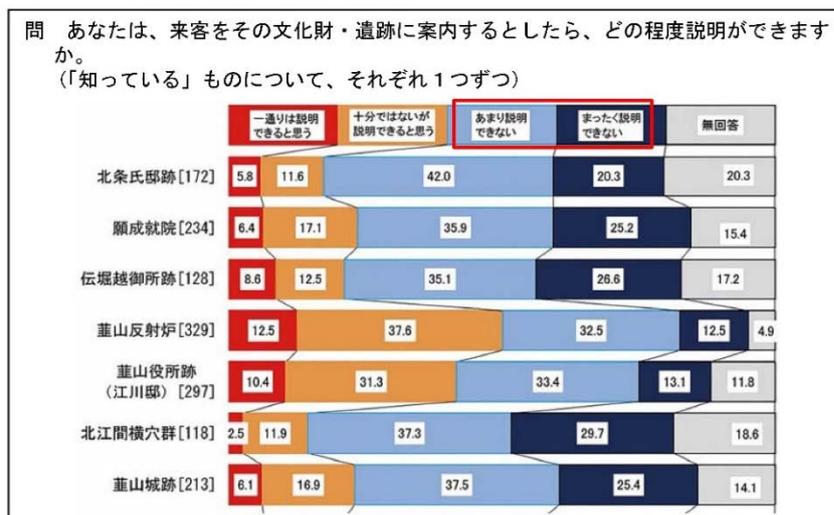
東駿河湾都市圏の観光来訪者の滞在日数及び立ち寄り箇所数をみると、滞在日数は日帰りが約半分となっています。葦山反射炉や伊豆長岡温泉を訪れた来訪者の立ち寄り箇所数は、半分以上が2ヶ所以上となっており、伊豆半島観光の経由地として立ち寄る場所として訪れている人が多いことが分かります。

■ 観光来訪者の滞在日数及び立ち寄り箇所数



資料：第3回東駿河湾都市圏パーソントリップ調査

市民の本市の歴史文化資源への認知度をみると、あまり説明できない、まったく説明できない市民が約半数となっており、認知度は低くなっています。



資料：歴史文化基本構想に関するアンケート調査 (2012年)

5. 市街化の動向

(1) 土地利用現況

本市の土地利用別面積をみると、合計 9,462.0ha のうち、7,322.5ha が可住地、2,139.5ha が非可住地となっています。山林は 5,246.2ha で市の面積の半分以上を占めています。

■ 土地利用別面積

市街地区分	自然的土地利用							小計
	田	畑	小計	山林	水面	自然地	その他の自然的土地利用	
市街化区域 (ha)	10.6	25.0	35.6	22.6	5.0	3.0	8.3	74.5
既成市街地 (ha)	10.6	23.6	34.2	12.7	4.9	3.0	5.3	60.1
新市街地 (ha)	0.0	1.4	1.4	9.9	0.1	0.0	3.0	14.4
市街化調整区域 (ha)	555.7	732.1	1,287.8	5,223.6	113.0	152.2	434.6	7,211.2
合計 (ha)	566.3	757.1	1,323.4	5,246.2	118.0	155.2	442.9	7,285.7

市街地区分	都市的土地利用										小計	合計	可住地	非可住地
	宅地				小計	公共・公益施設用地	道路用地	交通施設用地	その他の公的施設用地	その他の空地				
	住宅用地	商業用地	工業用地	農林漁業施設用地										
市街化区域 (ha)	243.9	66.1	27.6	1.7	339.3	70.8	73.3	6.1	0.0	30.3	519.8	594.3	330.1	264.2
既成市街地 (ha)	242.9	62.4	27.6	1.7	334.6	47.6	71.7	6.1	0.0	29.6	489.6	549.7	320.1	229.6
新市街地 (ha)	1.0	3.7	0.0	0.0	4.7	23.2	1.6	0.0	0.0	0.7	30.2	44.6	10.0	34.6
市街化調整区域 (ha)	398.2	464.8	98.4	40.5	1,001.9	178.0	401.4	5.5	0.0	69.7	1,656.5	8,867.7	6,992.4	1,875.3
合計 (ha)	642.1	530.9	126.0	42.2	1,341.2	248.8	474.7	11.6	0.0	100.0	2,176.3	9,462.0	7,322.5	2,139.5

資料：平成 28 年度田方広域都市計画区域及び東駿河湾広域都市計画区域
都市計画基礎調査

※ 1 既成市街地：50ha 以下のおおむね整形の土地の区域ごとに算定した場合における人口密度が 40 人/ha 以上である土地の区域が連担している土地の区域で、当該区域内の人口が 3,000 人以上であるもの。また、その区域に接続する土地の区域で、50ha 以下のおおむね整形の土地の区域ごとに算定した場合における建築物の敷地その他これに類するものの面積の合計が当該区域の面積の 1/3 以上であるもの。

※ 2 新市街地：市街化区域の中で、既成市街地以外の区域。

※ 3 非可住地：都市計画基礎調査実施要領（国土交通省）において、「水面」、「その他自然地（原野・牧野、荒地を除く）」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「公益施設用地」、「その他公的施設用地」、「商業用地」、「工業用地」などの土地の区域。

※ 4 可住地：非可住地を除いた土地の区域。

(2) 開発許可状況

本市の開発許可状況をみると、1990年から2015年は市街化区域内で48件、約18.9ha、市街化調整区域で142件、約36.1haが開発されています。件数では市街化調整区域が市街化区域の約3倍、面積では約2倍が開発されています。

■ 開発許可状況

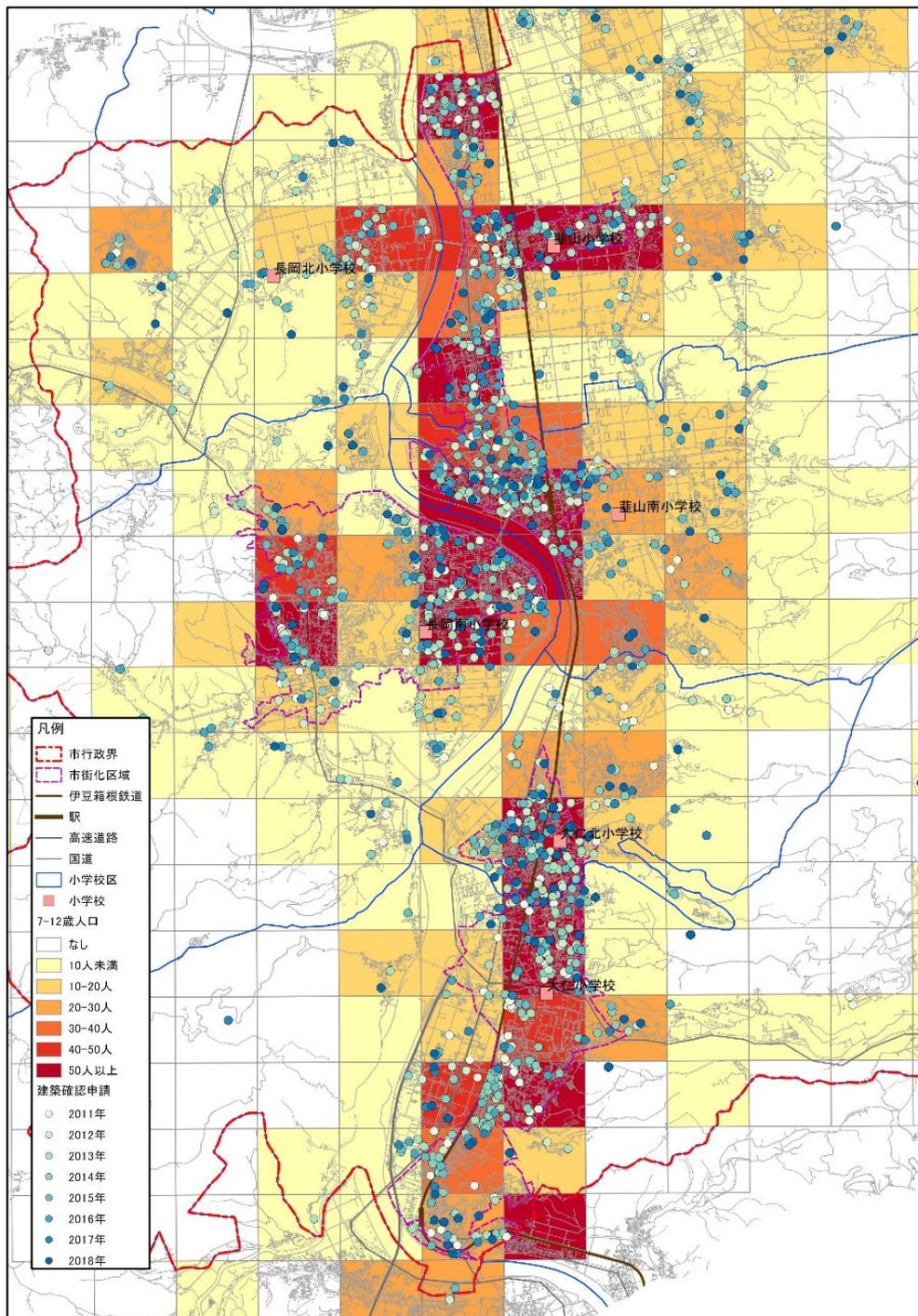
年次		1990年		1995年		2000年		2005年		2010年		2015年		合計	
面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)
市街化区域		1.6	6	5.0	5	0.3	1	0.0	0	0.2	1	0.0	0	18.9	48
市街化調整 区域		2.1	4	0.6	5	2.4	2	0.5	3	0.6	4	4.1	51	36.1	142
合計		3.7	10	5.6	10	2.7	3	0.5	3	0.8	5	4.1	51	54.9	190

資料：平成28年度田方広域都市計画区域及び東駿河湾広域都市計画区域 都市計画基礎調査
合計は1990年から2015年までの26年間の合計値を示す

(3) 建築確認申請状況

本市の建築確認申請状況と小学生のメッシュ人口をみると、市街地のうち小学校の周辺では建築確認申請が多くなっており、小学生の人口が多くなっていることが分かります。

■ 2011～2018年の建築確認申請と2015年の小学生（7～12歳）のメッシュ人口



資料：伊豆の国市立地適正化計画

(4) 市街地の変遷

本市の人口集中地区（D I D）の変遷、市街化区域の変遷をみると、面積、人口密度とも増加しています。

居住誘導区域内の人口密度をみると、2010年で49.7人/ha、2015年で50.2人/haですが、「伊豆の国市人口ビジョン」を踏まえると、2040年には52.8人/haとなると推計しています。

■ D I D区域の変遷

年次	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
面積 (ha)	330	500.0	502.0	504.0	504.0	511.0
人口 (人)	132,22	23,268	24,126	24,537	24,422	24,551
人口密度 (人/ha)	40.1	46.5	48.1	48.7	48.5	48.0

■ 市街化区域の変遷

年次	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
面積 (ha)	582.8	554.5	596.1	596.1	594.3	594.3
人口 (人)	26,474	26,615	27,623	27,869	28,278	27,466
人口密度 (人/ha)	45.4	48.0	46.3	46.8	47.6	46.2

※2005年から2010年の市街化区域面積の減少は、定期見直し時の端数の丸め処理による。

資料：平成28年度田方広域都市計画区域及び東駿河湾広域都市計画区域
都市計画基礎調査

■ 居住誘導区域内の総人口・人口密度（居住誘導区域及び居住検討区域：非可住地を除く）

年次	2010年	2015年	2040年
総人口（人）	13,852	14,009	17,114
人口密度（人/ha）	49.7	50.2	52.8

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（2040年）を加工
2040年は「伊豆の国市人口ビジョン（2016年2月）」を反映した数値

(5) 農地転用状況

本市における農地転用状況をみると、2005年から2015年までに転用された農地は173件、約7.4haとなっています。その内訳は、住宅地とその他への転用が多く、169件、約6.8haと大半を占めています。

市街化区域と市街化調整区域別の農地転用状況をみると、市街化区域は、106件、約4.0ha、市街化調整区域は、67件、約3.4haが転用されており、市街化区域内の方が、件数で約39件、面積で約0.6ha多く転用されています。

■ 農地転用状況

区域区分	用途	年次	2005年	2010年	2015年	合計
市街化区域	住宅用地	件数 (件)	27	20	23	70
		面積 (ha)	1.1	0.9	0.9	2.9
	工業用地	件数 (件)	0	0	0	0
		面積 (ha)	0.0	0.0	0.0	0.0
	公共用地	件数 (件)	0	0	0	0
		面積 (ha)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	件数 (件)	11	13	12	36
		面積 (ha)	0.4	0.3	0.4	1.1
合計	件数 (件)	38	33	35	106	
	面積 (ha)	1.5	1.2	1.3	4.0	
市街化調整区域	住宅用地	件数 (件)	11	4	5	20
		面積 (ha)	0.3	0.1	0.1	0.6
	工業用地	件数 (件)	0	0	0	0
		面積 (ha)	0.0	0.0	0.0	0.0
	公共用地	件数 (件)	1	2	1	4
		面積 (ha)	0.2	0.3	0.1	0.6
	その他	件数 (件)	21	7	15	43
		面積 (ha)	0.8	0.4	1.0	2.2
合計	件数 (件)	33	13	21	67	
	面積 (ha)	1.4	0.8	1.2	3.4	
合計	住宅用地	件数 (件)	38	24	28	90
		面積 (ha)	1.4	1.0	1.0	3.5
	工業用地	件数 (件)	0	0	0	0
		面積 (ha)	0.0	0.0	0.0	0.0
	公共用地	件数 (件)	1	2	1	4
		面積 (ha)	0.2	0.3	0.1	0.6
	その他	件数 (件)	32	20	27	79
		面積 (ha)	1.2	0.7	1.4	3.3
合計	件数 (件)	71	46	56	173	
	面積 (ha)	2.9	2.0	2.5	7.4	

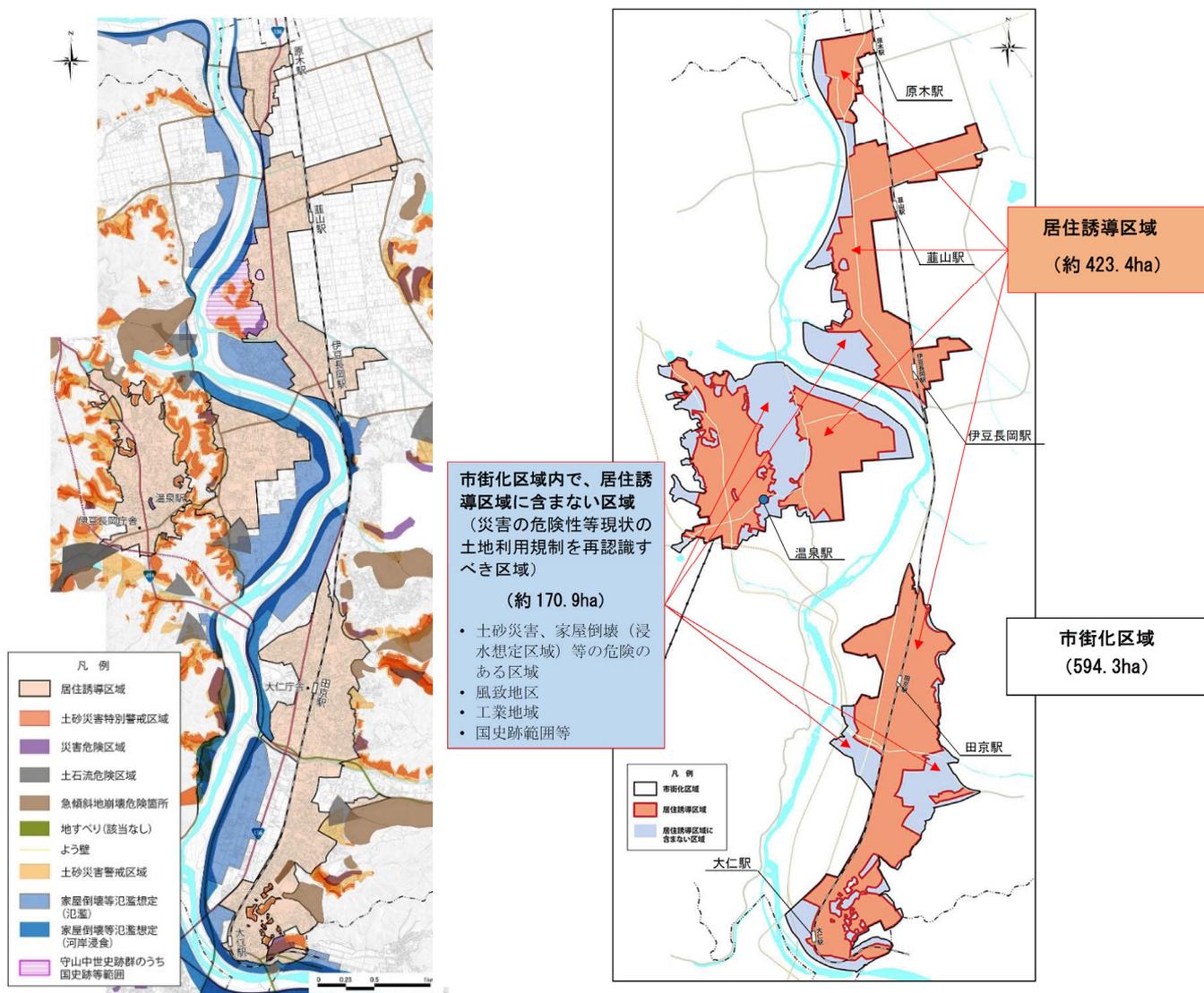
資料：平成28年度田方広域都市計画区域及び東駿河湾広域都市計画区域
都市計画基礎調査

(6) ハザード

立地適正化計画では、土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域、災害危険区域、急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり防止区域、浸水想定区域のうち家屋倒壊等氾濫想定（氾濫）及び家屋倒壊等氾濫想定（河岸浸食）、守山中世史跡群のうち国史跡等範囲を居住誘導区域から除外しています。

市街化区域内にもハザード（潜在的危険性）が設定されており、災害リスクの高い場所があります。市街化区域 594.3ha のうち、居住誘導区域は 423.4ha、居住誘導区域に含まない区域は約 170.9ha となっています。

■ ハザードの指定区域と居住誘導区域の設定

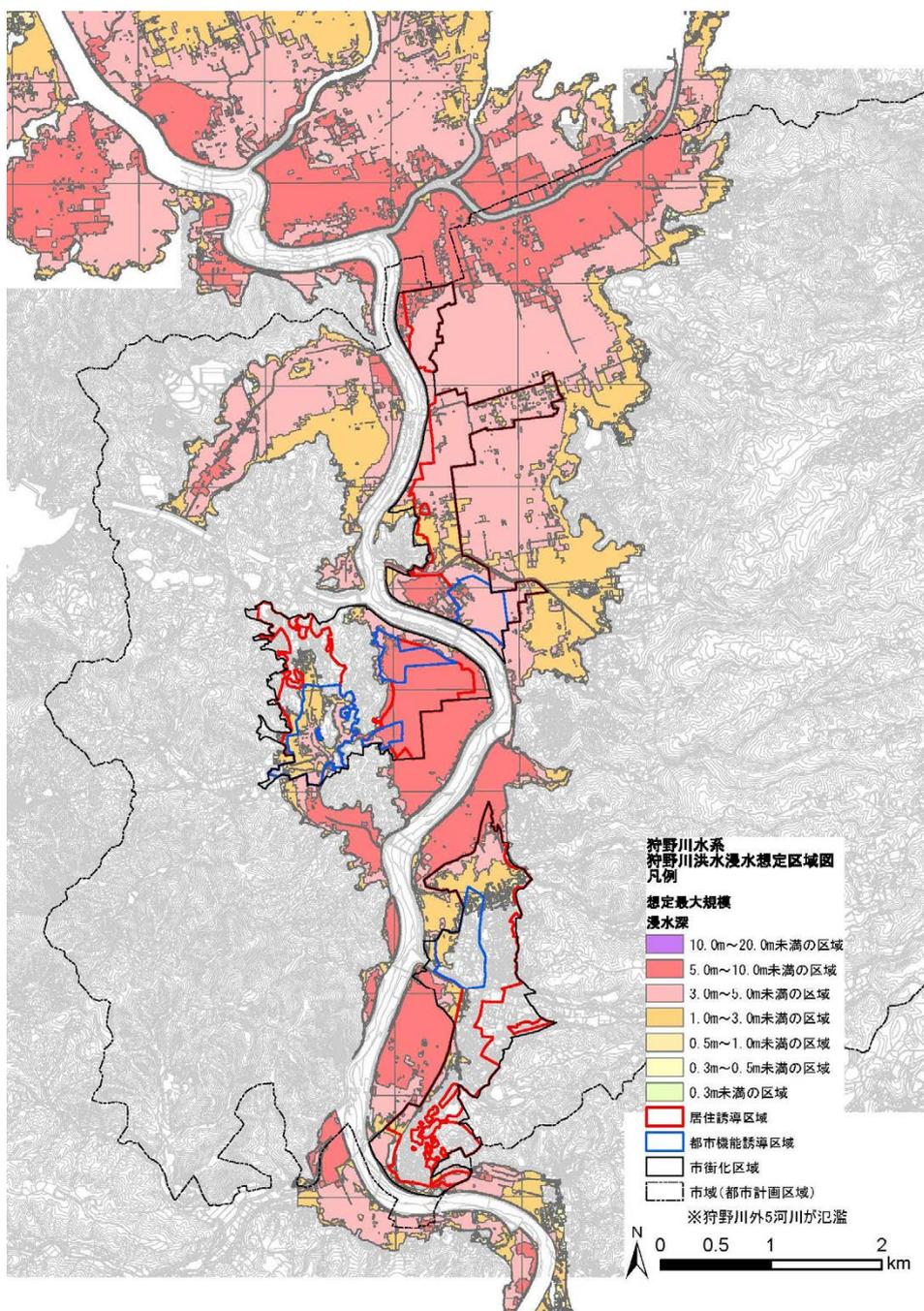


資料：伊豆の国市立地適正化計画

一級河川狩野川等に隣接する市街化区域は、最大規模の降雨の際に想定される、洪水浸水想定区域や家屋の倒壊・流失をもたらすような堤防決壊に伴う激しい氾濫流や河岸侵食が発生することが想定される区域となっています。

市街化区域内は約 63%、居住誘導区域内は約 67%が浸水想定区域であるため、災害のリスクが大きくなっています。

■ 狩野川水系 狩野川洪水浸水想定区域図



資料：国交省狩野川洪水被害想定データを基に作成